第２回鈴鹿市総合計画審議会　議事要点録

■日　　　時：令和４年１１月２２日（火）　１３：００～１４：５７

■場　　　所：鈴鹿市役所　本館６階　庁議室

■出　席　者：・委員１５人
（敬　称　略）　伊藤　京子　　（鈴鹿市社会福祉協議会　次長）
岡田　篤典　　（鈴鹿市ＰＴＡ連合会　会長）
尾﨑　郁夫　　（鈴鹿市医師会　会長）
田中　彩子　　（鈴鹿商工会議所　会頭）
冨井　利博　　（鈴鹿市スポーツ協会　事務局長）
西村　伸吾　　（鈴鹿地区労働者福祉協議会　会長）
長谷川　玲子　（鈴鹿市男女共同参画審議会　委員）
服部　高明　　（鈴鹿市私立幼稚園協会　会長）
古戸　沙弥　　（公募市民委員）
松嶌　康博　　（鈴鹿市教育委員会　委員）
松田　裕子　　（三重大学　学長補佐）
水木　千春　　（鈴鹿市防災会議　委員）
森　　隆裕　　（三重県デジタル社会推進局　デジタル改革推進課長）
矢田　和夫　　（鈴鹿市漁業協同組合　代表理事組合長）
吉崎　美穂　　（鈴鹿国際交流協会　専務理事）

※欠席５人
磯部　友彦　　（鈴鹿市都市計画審議会　会長）
小田　栄次郎　（ホンダモビリティランド株式会社
取締役　鈴鹿サーキット総支配人）
杉山　範子　　（鈴鹿市環境審議会　委員）
水野　克則　　（鈴鹿市自治会連合会　会長）
平子　伸　　　（鈴鹿農業協同組合　専務理事）

・事務局
政策経営部長　森　健成
参事兼総合政策課長　奥西　真哉
総合政策課副参事兼政策グループリーダー　岸本　領介
総合政策課主幹兼行政サービス改革グループリーダー　宮﨑　圭輔
総合政策課政策グループ副主幹　志村　祥一

総合政策課政策グループ副主査　大河内　雅之
総合政策課政策グループ　上田 健斗

■内　　　容：以下のとおり

１　開　会

・　開会の挨拶。

・　第１回欠席者からの挨拶。

２　議事
（１）鈴鹿市の人口推計及び財政状況

【事務局】
・　資料２に基づき説明。

【松田会長】
・　事務局から，一定の人口減少や今後ますます高齢化していく年齢構成を前提とした次期総合計画を策定するに当たり，財政を取り巻く状況も更にシビアになっていくということを説明いただいた。

【松嶌委員】
・　７ページ,「鈴鹿市の公共建築物の更新等所要額」について,公共施設の統廃合を進め,延べ床面積を基準に令和３３年度までに１８％削減する目標を定めているということであるが，対象施設の種別や時期など具体的に決まっていることはあるか。また，次期総合計画の策定は削減内容を踏まえて進めていくという理解で良いか。

【事務局】
・　現時点では，１８％削減するために，何をどうするかまでは具体的には決定していない。令和３３年度までの長期の計画となるため，施設の統廃合を含め人口減少を迎えていく中で，各施設の必要性等を踏まえながら今後検討していくこととなる。次期総合計画への反映についても，計画内容や削減状況を踏まえながら，基本計画へ反映させていくことを考えている。

【松田会長】

・　「鈴鹿市人口ビジョン改定版」について，総合戦略のみならず次期総合計画の基礎資料とするのか。また，改定版ということであるが，改定前と大きく変わった点があれば教えてほしい。

【事務局】

・　次期総合計画の基礎資料になると認識いただきたい。また，改定版は，国立社会保障・人口問題研究所のデータが更新されたことに伴い改定したものである。

【尾﨑委員】

・　４ページ，「鈴鹿市の人口動態」について，出生数の減少が著しいがどのような分析をしているのか。

【事務局】

・　社会経済情勢や晩婚化の影響などが考えられる。本市の状況を見ながら，出生数を増加に転じさせる取り組みを進めていきたいと考えている。

【尾﨑委員】

・　次期総合計画のポイントとなることだと思うため，是非お願いしたい。

【田中委員】

・　出生数の減少が新型コロナウイルス感染症の影響によって，加速しているとすれば，真剣に考えなければならない問題である。
・　６ページ，「鈴鹿市の性質別一般会計歳出額の推移」について，２０２０年度に人件費が大きく増加しているのはなぜか。

【事務局】

・　人口減少は本市のみならず全国的な傾向であり，少子高齢化が進んでいる。本市も同様の傾向を示しており，様々な事例を参考にしながら対策を考えていきたい。
・　２０２０年度の人件費の増加は，制度改正により，現在，会計年度任用職員と区分されている職員の経費区分が物件費から人件費に変更されたことが要因であり，新型コロナウイルス感染症の対応などにより人件費が増加したということではない。なお，２０２０年度の物件費が大きく増加しているのは，新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金に関連し，多額の費用が計上されたためである。

【西村委員】

・　４ページ，「鈴鹿市の人口動態」について，２００９年度に転入者数が大きく減少して

いるのはなぜか。

【事務局】

・　２００９年度に転入者数が大きく減少し，鈴鹿市から転出した人が転入した人を上回る「転出超過」に転じている。資料に記載のとおり，リーマンショックの影響が考えられるが，具体的にどのような影響を及ぼしてこのような結果となったかは分析できていない。

（２）市政アンケート調査結果及び意見交換会結果報告

【事務局】

・　資料３－１に基づき説明。

【吉崎委員】

・　市政アンケートの対象者に，外国人は含まれているのか。

【事務局】

・　住民基本台帳から無作為に抽出しているため，外国人も対象に含まれている。外国人住民も回答できるよう，回答方法にＷＥＢ方式を追加したほか，アンケートへの主要な３言語の記載や，「やさしい日本語」を意識した表現とするなどの配慮を行った。

【吉崎委員】

・　アンケートの内容を外国人に理解していただくのは難しいと思われる。市政アンケートに係る学生・生徒との意見交換会を設けているが，次の機会には外国人にも同じような機会を設けていただければ，更に多様な意見を反映できると思う。

【古戸委員】

・　資料３－１，４ページの「【問２】住みやすさ」について，１０代と２０代は「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合が高いにもかかわらず，５ページの「【問３】定住意向」では「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」と回答した割合が低く，「できれば転出したい」「転出するつもり」と回答した割合が高いという結果となっているのはなぜか。また，７ページの「【問３－２】転出したい理由」に年代別のデータがないため，どのような理由が多いのか教えてほしい。

【事務局】

・　データを分析し，改めて回答したい。

（後日回答）

１０代について，「転出するつもり」と回答した人数は２人であり，その両者が市外・県外への進学又は就職を理由としている。

２０代について，「できれば転出したい」と回答した人数は５人であり，その理由として一番多かったのは「働きにくい環境であるため」である。その他の意見として，「市外へ通勤しているため」や「虫が多い」といった理由を挙げている。また，「転出するつもり」と回答した人数は４人であり，その内３人は「公共交通が充実していない」ことを理由としている。

【長谷川委員】

・ 学生・生徒との意見交換会について，３点質問がある。１点目は，各学校につき１０名程度参加しているが，どのような方法で集めたのか。２点目は，参加者の男女比率を教えてほしい。３点目は，意見交換会を通して印象に残ったことを教えてほしい。

【事務局】

・ １点目について，学生・生徒の参加者は各学校から，生徒会や各種活動をされている方に声掛けをしていただき，参加できる方を集めていただいた。２点目について，男性が３４名，女性が３１名の参加であった。神戸高校は全員女性，鈴鹿工業高等専門学校は全員男性となるなど，学校によって男女比率が偏ることはあったものの，満遍なく意見を収集できたと感じている。３点目について，印象としては，前向きに意見をいただき，学校によっては2時間にも及ぶ意見交換が行われた。若い人の柔軟な発想・意見を聞かせていただき，刺激を受ける部分があった。次期総合計画の計画期間が満了する頃には社会人になっているため，自分事として色々な思いをぶつけていただけたと感じる。

【長谷川委員】

・ 女性も積極的に参画したと聞き安心した。政策や方針決定の場への女性の参画において，ハードルが高いところがあるため，若い世代の人たちに参画する気持ちを持ってもらうことは大事だと感じている。ただし，全体的に参加者をもう少し確保できれば更に良いと考える。３５ページから３６ページ，「将来に望む鈴鹿市の姿」を考えていただいた部分について，神戸高校の「うちら（私，あなた，高校生，先生，ママ，父ちゃん，おじちゃん，鈴鹿市民）も参加（町づくり，鈴鹿市総合計画）するんやに～」という言葉が出ているが，そういった発想にたどり着いたことはすごく良く，この会を設けていただいた意義があったと感じる。次は，“みんなが知っている，みんなの総合計画”となるように，仕掛けを作っていっていただけると良いと思った。

【伊藤委員】

・　住みやすさや子育てのしやすさは居住環境の影響を受けやすいと考えているが，鈴鹿市の持ち家率はどのようになっているか。また，公共交通の分野について，自動車の保有率も高いのではないかと思っており，データがあれば教えてほしい。

【事務局】

・　今回のアンケートにおいて，持ち家率や自動車の保有率についての設問項目は設けていない。ただし，世帯構成をみると，単身が１割，夫婦のみが３割，二世帯が５割となっており，年代別にみても割と高齢の方が多いことから，持ち家の方が多いと推察される。自動車の保有率が高いかどうかは分からないものの，通勤通学について質問した結果から，市内に通勤通学されている方が６割程度であり，３割程度は市外に出ているということが分かった。

【松田会長】

・　委員からのここまでの質問を聞いていると，アンケート回答者の属性と結果をどのように分析しているかを気にされている。例えば，今回のアンケート調査では国籍は反映されていないということであるが，男女，年代別，地域別に調査しているということで，分析は大変となるものの，例えば「この地域の女性の高齢者はどのような傾向があるか」など細かく見ていくことができれば，ターゲットを絞り込んだ政策の提案ができると感じた。また，「このエリアのこの年代のこの性別の方で持ち家率がどうか」とか，「自動車を保有していない方はこのエリアに多いため公共交通充実の優先度が高い」ということが議論できるような，使い勝手の良いアンケート設計や分析の深掘りができると，更に良くなるという印象を受けた。

（３）鈴鹿市総合計画２０２３　２０１６年度～２０２１年度実績値分析結果

【事務局】

・　資料４に基づき説明。

【西村委員】

・　「鈴鹿市に住み続けたいと思う市民の割合」について，目標の９０％に対して近年は８７％台で推移しているが，４ページで「できれば市外に転居したい」と回答した割合が５％程度いるため，ここを取り入れることが目標達成には有効と考えられる。こうした層の意見を吸い上げる取組をしているのか。

【事務局】

・　個人情報の関係で回答者への個別のアプローチは行うことができないが，「転居したい」

と回答した割合は若い世代が多いため，若い世代に向けた施策を打ち出していくことが重要と考える。

【西村委員】

・　１０ページの年代別のデータを見ると，１０代～２０代のみならず，３０代～４０代や５０代～６０代についても「できれば市外に転居したい」が５％超いるため，若年層だけの問題ではないのではないか。分析をもっとしっかり行うべきだと思う。

【松田会長】

・　しっかりと分析・深掘りをしていただけると，対策が変わってくると思う。

【水木委員】

・　２３ページ，「（４）次期鈴鹿市総合計画の策定に向けて」について，重要度が高いものの満足度が低い施策として「危機管理体制の充実」が挙げられている。資料３－２の次期総合計画策定のための市政アンケート調査票を見ると，「危機管理体制の充実」の内容として，「市民の生命や財産を守るための訓練・研修の実施」と「情報伝達体制の確立」が挙げられているが，新型コロナウイルス感染症の感染拡大もあって２年くらいは顔を合わせての訓練・研修を行うことが難しかったと思う。しかし，その間も災害は起きているため，コロナ禍を想定した避難所の開設訓練などを行う必要がある。住民や地域づくり協議会に参加してもらい，できることを工夫しながら，次期総合計画の策定に向けて防災対策を進めてほしい。

【松田会長】

・　三重県内の自治体においてコロナ禍にもかかわらず工夫をして防災対策に取り組む自治体を知っているか。

【水木委員】

・　各避難所において感染対策等が適切に実施されているかを検証する，県の「避難所アセスメント事業」に携わり，２０２２年３月に報告書も出ているが，県内では訓練を再開して熱心に取り組んでいる自治体もみられる。報告書では地域の課題や工夫を凝らした多様な取組の事例が紹介されているため，そうした事例も参考にしながら活動を続けてほしい。

【森委員】

・　２３ページ，「（４）次期鈴鹿市総合計画の策定に向けて」において，市政アンケート調査で重要度が高いものの満足度が低い施策に挙げられている項目で，個別指標の実績

値としては達成している項目がいくつかみられる。実績値を下回っている項目は当然対応していく必要があるが，上回っているものの満足度が低い項目は成果指標としてマッチしていないということも考えられるため，検討いただきたい。

・　市政アンケート調査の中で見える課題と，それぞれ関連する担当課・現場の担当者が把握している課題に差があるのか。そういった部分も見ていけると良いと感じた。

・　一連の資料を見ても，デジタルに関連する項目が出てきていない。最近新しく出てきた課題ということもあると思うが，人口ビジョンにもあるように生産年齢人口が減少していく中で，行政職員も減少していくため，デジタルが大事になってくる。三重県庁でいうと，職員の半数を４７歳以上が占めており，定年延長をしても１５年くらいすると大きな層が抜ける。一方で，職員採用試験の競争倍率は，我々の頃だと２０倍超だったが，現在は3倍を切っており，採用を増やそうと思っても難しい状況である。経験の少ない若い方で様々な課題に対応していく必要がでてくるため，行政力向上に向けてはデジタルの活用が不可欠であり，活用に向けた検討を行っていただきたい。

【事務局】

・　次期総合計画で設定する指標については，現計画をベースとするのではなくゼロベースで指標の設定をして，より活動がダイレクトに基本構想につながるような，成果が分かりやすい指標に置き換えていきたいと考えている。当審議会の中でも議論をしていただく場が設けられると思うため，お願いしたい。

・　アンケートで見えてきた課題と現場が把握している課題について，現在，庁内の各所属長を中心とした会議を開催しており，外部のデータなど客観的に見たデータも踏まえて課題を抽出しているほか，現場の視点から他に課題がないか洗い出し作業を進めているところである。

【岡田委員】

・　１６ページの「［６－１］「学校に行くのは楽しい」と回答した児童生徒の割合」について，目標値が９０％とあるが，この項目のみ児童生徒に対する質問による評価となっているが，当該項目の設定理由を教えてほしい。

【事務局】

・　設定理由の詳細までは明確に伝えられないが，審議会や市民委員会などで「めざすべき都市の状態」である「家庭，地域，学校が連携して，全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること」の実現度を測るのに望ましい指標は何かという議論を経て，この指標が設定されたとみられる。この「めざすべき都市の状態」に向けてはもう一つ指標があり，「学校教育活動や地域の子育て活動に参加している市民の割合」という２つの指標で望ましい状態を測る形となっている。当該項目だけ児童生徒を対象としてお

り異質であるのは否めない。次期総合計画では見直していきたい。

【岡田委員】

・ 「月曜日や金曜日」,「午前や午後」など，聞くタイミングによって児童生徒は「楽しい」,「つまらない」が大きく変わるため，子どもに聞くこの指標を数値目標として設定するのはあまりふさわしくないと感じる。
・ 人口推計などにおいて，将来この数字になるからその対策のための計画とするのか，人口減少や少子化，転出超過を改善するための計画とするのか，どちらを考えているのか。

【事務局】

・ 策定に当たって，人口推計などの統計データは客観的に算出されたデータとして，前提としては考える。人口減少の対策を踏まえてこれから議論させていただき，何らかの形で本市がより活性化するように，新しい計画を作っていきたいと考えている。

【岡田委員】

・ 鈴鹿市が良ければいいという感じなのか。

【事務局】

・ 共存共栄という考えが基にある。「都市間競争」という言葉が非常に流行しており，企業誘致などの分野においては競争する面もあるため，競争意識を持って努力していかなければならないが，生活圏という考えに基づき，全体を考えて良くしていきたい。そうはありながらも市として，しっかり立っていかないといけないため，バランスを見ながら本市としての対策はしっかり打っていく。

【田中委員】

・ たくさんの夫婦をもっと迎え入れて，地域が発展することやすごく元気な街であることを目指していくということが一つの大きな目標であり，それには企業誘致や住みやすい地域，子どもを育てやすいといった，多くの必要な取組があると思うが，アンケート調査で「ずっと住み続けたい」とか，「転出したい」といった結果を出していただいたのは，様々なことを検討するのに非常に良いベースになると思う。１０ページについて，年代別に「住み続けたい」や「転居したい」といった結果が出ており，この中で，「できれば市内の他の場所へ転居したい」という回答項目があるが，回答者がどの地域からどの地域に移り住みたいのかが分かると，市民が魅力を感じる地域・そうではない地域を把握できる。今後アンケートを実施する場合，例えば「できれば市内の他の場所に転居したい」と回答した方は次の設問として，「どこの地域に移りたいか」など，もう一歩踏み込んだ質問をしていただければ良いと思う。

・　また，１０代と２０代における，「すぐにでも市外に転居したい」と回答している若い人の中には，大学進学や大きな都市へ就職し，その経験を持ち帰って故郷で貢献したいと思っている方もいると思う。「すぐにでも市外に転居したい」と回答した人に対して，「将来戻ってくる気持ちがあるか」ということも設問として入れていただけると，将来を担う若者の意向を知る上で役に立つと考える。

【事務局】

・　現状のアンケートで分かることとしては，居住地区や年代をアンケートで聞いているため，どの年代のどの地区の方が「転居したい」考えをお持ちなのかということは分かる。しかし，その後の具体的な転居したい地区は聞くことができていないため，今後の課題とさせていただく。また，１０代と２０代について，将来，鈴鹿に戻ってきて住みたいかどうかが分かる項目もないため，今後の参考にさせていただきたい。

【松田会長】

・　鈴鹿市はＵターンされる方が多いのか。

【事務局】

・　市として把握していないため，回答しかねる。

【松田会長】

・　例えば私は津市へのＵターンであるが，実家の事情やライフステージによって，その時が来ると戻ってくることがある。Ｕターンを支援するような取組があっても良いかもしれない。

【長谷川委員】

・　資料３－１，１４ページの「【問４】市政のうち重要だと思う取組」の重要度評価が低い上位５項目について，「男女共同参画社会の実現」と「協働のまちづくりの推進」が挙がっているが，どちらもこれから非常に重要となる取組で，啓発していかなければならない部分であり，それが市民の方にとって評価が低いということは何かしらの問題があると思う。「地域と行政が協働でまちづくりを進めるためには何が必要だと思いますか」という質問に対し，「情報の提供や交換」の回答数が多かったということは，こうした分野の情報が市民に行き届いていないという結果に表れていると思うため，私たちが取り組んでいる男女共同参画の審議会の中でも，今回の結果を課題として認識し，取り組んでいきたいと思った。

【松田会長】

・　男女共同参画の推進に向けて活動する中で，何か日頃感じられることはあるか。

【長谷川委員】

・　関心が高く，活動をされている方は多くいるが，一人一人のところまで行き届いていないと感じる。関心の高い人は小さな記事でも「こんなことやっているのなら参加してみようか」ということになるが，スルーされるということはまだまだ男女共同参画の意識が醸成されていない。男女共同参画センターのホームページやチラシ，講演会などで意識醸成に向けた取組はしているものの，周知のためのチャンネルを増やすなど工夫を凝らしていく必要がある。

【松田会長】

・　主にその意識を高めていただきたいのは女性側か。

【長谷川委員】

・　女性と男性の両方である。女性の意識醸成を進めていくことも大事だし，それを理解していく男性の理解促進も重要である。男女共同参画の様々な取組の中で，男性の課題も見えてきたところである。

【松嶌委員】

・　次期総合計画を策定していくに当たり新型コロナウイルス感染症の影響はどのように成果指標の設定に関わりを持たせていくのか。例えば資料４，１６ページで岡田委員が指摘した「学校に行くのは楽しい」と回答した児童生徒の割合について，２０２０年の実績値が８６．３％と，２０１９年（８１．２％）から極端に上がっている。これは，アンケートをとった時期が４月末から９月上旬のため，ちょうど１回目の緊急事態宣言明けのタイミングで久々に学校に行けたから「学校に行くのが楽しい」と回答して上昇したと推察される。各項目において，新型コロナウイルス感染症によってイレギュラー値を示しているものが散見されると思うため，そのあたりをどう捉えて，どのような計画値，項目に反映させていくのか，方向性について決まっていることがあれば聞かせていただきたい。
・　個別指標の欄の一番右側に「単位施策」が記載されており，項目ごとに個別の施策がぶら下がっているとみられる。個別の施策は各担当部局で検証している状況だと思うが，次期総合計画策定に当たってその進捗度合いを対比して見られるようになっていると，判断していくのに分かりやすいと感じる。

【事務局】

・　新型コロナウイルス感染症を踏まえて指標をどのように設定するかという点について，

これから整理していきたいと考えている。個別指標の結果の捉え方も年度によって変化してきているため，その辺を見据えながら今後の計画策定の段階で指標設定に最も適した形で反映させていきたいと考えている。

【岡田委員】

・ 前回の会議でもお伝えしたことだが，総合計画に対する市民の認知率が非常に低い。ある会議で総合計画２０２３を知っているか尋ねたところ，知っている方は０名であった。全員が認知するものでもないと思うが，多くの方に認知していただくことで，「ともにまちを作っていこう」という“協働”の意識が高まると思うため，広報に関してもしっかりと取り組める体制の整備が必要と考えている。
・ 防犯の面において，子どもを巻き込んだ交通事故が最近非常に増えてきている。資料４，１６ページの「市内における人口１千人当たりの年間人身事故発生件数」の目標をクリアしているという説明があったが，これは新型コロナウイルス感染症の影響で単に外出が減ったため下がったと推察される。単に目標をクリアしたと考えるのではなく，特殊な事情も考慮して個別指標の検討を行うべきである。

【事務局】

・ 総合計画２０２３の認知度が低いということは承知しており，市民の皆さんに知っていただき，共通の目標として取り組んでいきたいため，２８の地域づくり協議会を回らせていただいた。御指摘いただいたことを十分踏まえ，広報活動や情報発信について様々な媒体を用いて行っていきたい。

【松田会長】

・ 本日，本当にたくさんの委員の方に御意見，御質問，御感想等をいただき，大変良い会議になったと思う。委員の方々の意見を伺って２点感じたことがある。１点目はアンケート調査結果などの分析の深掘りをもっとしていただきたいということ。例えば，「少子化がひどい」という話を尾﨑委員からいただいたが，その理由について，「産まれない」のか，「産めない」のか，「産まない」のか。また，「経済的な理由」なのか，「新型コロナウイルス感染症が怖い」のか。「家庭（家族）の問題」なのか，「社会の問題」なのか，原因の捉え方が大切であり，それによって行政ができること，できないことも変わってくる。２点目は実績値の分析結果について，「新型コロナウイルス感染拡大を理由にできなかった」という事業がすごく多いということ。国からの指示もあり，自粛となっていたため，新型コロナウイルス感染対策を理由に活動できなかったと言ってしまうのも理解はできる。一方で，アウトカムを重視する上で，こうした姿勢には不安もある。現行の計画で描いていたのは「より良い状態に鈴鹿市をしていきたい，こういう将来像を実現させたい」という高尚なビジョンだったはずで，それが実現できていない

ということはすごく深刻なことである。目標値の達成ができていないのは本当に新型コロナウイルス感染症だけのせいなのか，という疑問はあるし，水木委員が指摘したように，コロナ禍でもできる工夫をしていくことが必要である。「感染拡大下で，こうした理由のため，これができなかった」というところまできちんと分析をしていただければ，納得せざるを得ないものもあるが，全部ひとまとめに新型コロナウイルスのせいにしてしまうのは，鈴鹿市の大切にしているビジョンが実現できていないということなので，もっと深刻に捉えるべきという印象を持った。厳しいことを申し上げたが，次回から次期総合計画の内容を検討していくに当たり，お伝えさせていただいた。

以上